

原子力産業新聞

2013年5月9日
平成25年(第2669号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

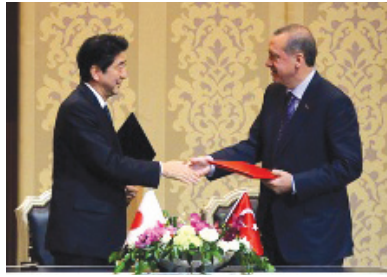
〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

首相「日本の責務」強調

UAE、トルコと相次ぎ原子力協定、受注に道

トルコ計画は安全技術など期待 日仏連合前提



トルコと協定に署名した安倍首相(左)

安倍首相は四月三十日、トルコの首脳会談で相次ぎ原子力協定締結に合意し、協定が署名された。トルコの計画は三菱重工と仏アレバの日仏連合の新型軽水炉採用が前提。訪問先のトルコで三日会見した安倍首相は「福島教訓を共有し安全性向上に貢献していくことが日本の責務」と国際的な役割を強調した。

安倍首相は四月三十日、五月三日、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、トルコを訪問し、原子力協定締結の手続きなど、資源・エネルギー分野を中心とする経済協力を求め、各国との「包括的パートナーシップ」を強化する共同宣言を発表した。今回の中東諸国訪問は、トルコで、シノップ・サイトの新規原子力発電所建設に関し、事実上、優先交渉権を獲得するなど、今後の日本のインフラ技術売り込みを見据えた安倍政権による本格的なトップ・セールス外交のスタートとなった。

本日の原子力協定が署名に至ったのは、トルコとUAEで、サウジアラビアとは今後、原子力協力に向けた事務レベル協議を進めることが確認された。安倍首相は三日、トルコで、R・T・エルドアン首相と、両国の主要経済関係者らも交えた首脳会談を行った。会談後、両首脳は、共同宣言に署名した。

エルドアン首相からは、シノップ・プロジェクトに際し、日本に排他的交渉権を付与するとの表明があり、今後、国内メーカーによる取組が加速しそうだ。

日本とトルコとの原子力協定の締結は、一二年より開始されたものの、福島原子力事故で中断、トルコは、他の三か

国からの参画を歓迎しつつ、同じ地震国として、日本の耐震技術と事故対応策に関心を示し、再度交渉継続となった。

また、サウジアラビアとUAEへの訪問で、安倍首相は、原子力、省エネ、再生可能エネルギー分野の貢献が可能なこと

を言及する一方、資源・エネルギーの安定供給を要請するなど、双方向での協力を進めていくことを確認した。

また、構成される国際コンソーシアムにより、二〇二三年の初号機運転を皮切りにATMEA1を合計四基建設していく計画だ。

トルコ政府の発表によると、総事業費は二百二十億円で、負債資本比率は七〇対三〇。日本政府との合意に基づき、発電所の四九%がトルコ国営発電会社(EUAS)、残り五%が日本側の持分になる。また、ロシアの協力により地中海沿岸で一足先に建設されるアックユ原発では、トルコ電力卸売会社(TETAS)がkWhあたり十二・三五セントの電力購入価格をロシアに支払うのに対し、シノップ原発では十一・八〇セント(燃料費を除くと八・八〇セント)を日本側に支払うことになるという。

警戒区域全て解除に 福一周辺 政府決定、28日から

政府・原子力災害対策本部は七日、双葉町全域に再編することを決定し、設定されていた警戒区域と避難指示区域を、今年四月二十八日に、避難指示を一年四月に、福島第一

発電所から半径二キロ圏内に設定された警戒区域はこれですべて解除となる。

一二年四月より開始された区域再編は、現在、計画的避難区域となっている川俣町を残すのみとなった。

「安全設計は妥当」との評価を取得。三菱重工は、今後、伊藤忠商事、仏GDFエズおよびトルコ国営発電会社(EUAS)

がkWhあたり十二・三五セントの電力購入価格をロシアに支払うのに対し、シノップ原発では十一・八〇セント(燃料費を除くと八・八〇セント)を日本側に支払うことになるという。

遮水壁設置など議論 対策委 汚染水の恒久対策で

初会合のこの日、東京電力からの報告による

初会合のこの日、東京電力からの報告によると、一日当たり四百立方メートルの地下水が建屋に流入している想定されている。地下貯水槽汚染水の地上タンクへの移送に加

え、外部への汚染拡大防止のため、地下水パイプの施工や陸側遮水壁の検討が行われている状況だ。

これに対し、恒久的対策として、大成建設、鹿

島、清水建設から、建屋内への地下流入量を大幅に低減する遮水壁施工が提案された。

例えば、鹿島の提案する凍土遮水壁(写真)は、1〜4号機を取り囲

む延長千四百メートルに、凍結管を地盤中に一メートルの間隔で設置し、管内にマイナスイオンを注入し、凍土を生成させる。さらに凍

結管周りに凍土の壁を造ることで、凍土がとけないうち、完全な遮水性が維持され、地震時にクラックが入っても、直ちに再凍結する自己修復性がある。また電源喪失になっても、数か月から一年程度は完全融解せず、遮水性が維持可能であるという。

また、多核種除去設備でも取除けなトリチウムの処理について、日本原子力研究開発機構



凍結管、凍土

4月末からの出来事

- ・福島県中間貯蔵施設専門委員会合始動(28日)
- ・東電決算、柏崎刈羽停止で次期業績未定(30日)
- ・国際規制者会議、9年ぶり日本で(5〜8日)

原産新聞の紙面から

特集

第46回 原産年次大会

- 大会の概要 3面〜6面
- ・開会セッション (3面)
 - ・セッション1 (4面)
 - ・セッション2 (5面)
 - ・セッション3 (6面)

◇主なニュース

- ・(2面) 規制委、福一事故分析検討会を始動
- ・(2面) 与謝野氏、遠山氏が旭日大綬章に
- ・(7面) 米ノースアナ3、ESBWR再採用
- ・(7面) 東芝メディ、CTの大型受注を獲得

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工株式会社 原子力事業本部

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 Tel 03-6716-3111
www.mhi.co.jp



この星に、たしかな未来を